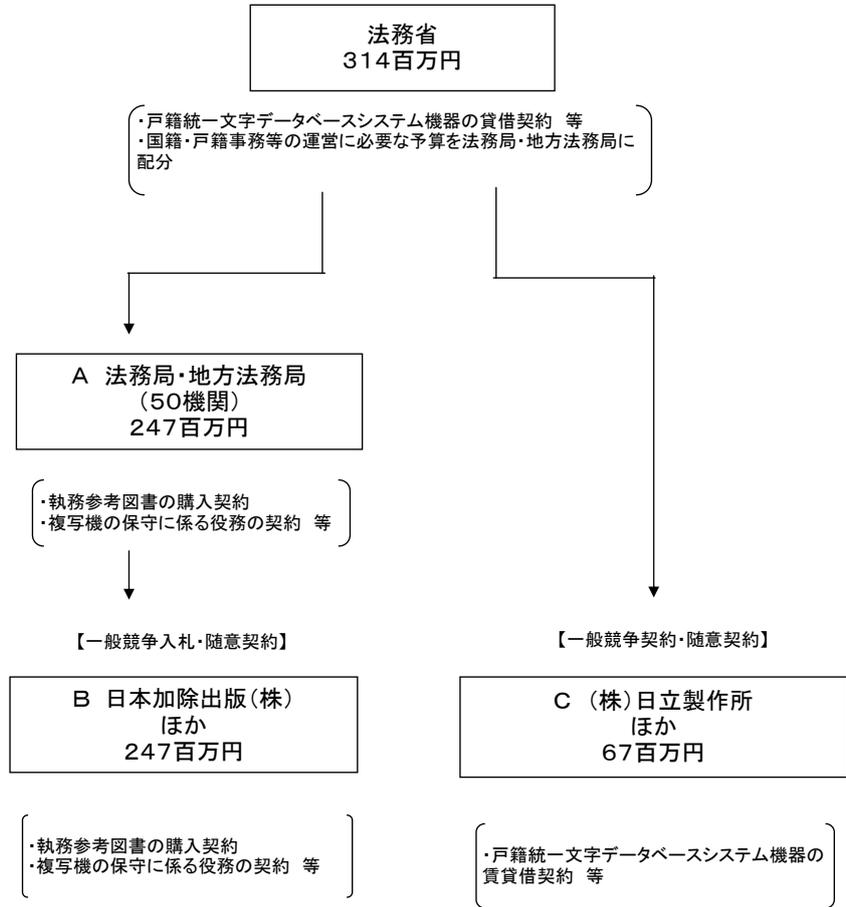


平成23年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	国籍・戸籍事務等の運営		<b>担当部署</b>	民事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	-		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 小野瀬 厚	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅲ-9-(2) 国籍・戸籍・供託事務の適正円滑な処理			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	国籍法, 戸籍法		<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国籍法及び戸籍法に基づく事務を適正・円滑に運営することにより、我が国における身分関係の安定及び国民の権利の保全を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国籍事務は、外国人が日本国籍を取得しようとする場合の帰化に関する事務、届出による日本国籍取得に関する事務、日本国籍と外国国籍とを有する者の日本国籍離脱に関する事務、重国籍者の国籍選択に関する事務、国籍認定に関する事務、国籍に関する相談等を行う。 戸籍事務は、法定受託事務である戸籍事務の法令適合性や全国的統一性を確保し、戸籍事務が適正・円滑に運用されるよう、戸籍事務処理市区町村長に対して指導・助言等を行う。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	346	423	332	294	1,380
		補正予算	0	0	0	5	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	346	423	332	299	1,380
	執行額		340	414	314		
執行率 (%)		98.3%	97.9%	94.6%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	国籍・戸籍事務等の運営は、国民及び親族の身分関係に関する基本的制度の維持に関わるものであり、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	帰化許可者数 戸籍届出事件数		活動実績 (当初見込み)	帰化許可者数 13,218人 戸籍届出事件数 4,486,474件	帰化許可者数 14,785人 戸籍届出事件数 4,395,495件	帰化許可者数 13,072人	-
				( )	( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	71円/1件当たり		算出根拠	単位当たりコスト=314百万円(平成22年度執行額)/4,408,567件(平成22年度帰化許可者数(1人=1件)及び戸籍届出事件数(平成22年度分が確定していないため、平成21年度の事件数と同数とした。)の合計)			
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	賃金等	223	225	保険料等の増			
	借料及び損料	29	172	戸籍副本データ管理システム機器借料の増			
	雑役務費	26	965	戸籍副本データ管理システム開発による増			
	その他	16	18	戸籍副本データ管理システム構築による通信運搬費の増			
	計	294	1,380				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を把握している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があるが、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の削減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
削減	所見のとおり、帰化調査等事務用自動車の整備経費について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲0.6百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.法務局・地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	会計機関への予算配分	247			
計		247	計		0
B.日本加除出版(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	執務参考図書の購入	16			
計		16	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	戸籍統一文字データベースシステム 機器借料	14			
雑役務費	戸籍統一文字管理システム保守及び 運用支援	3			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本加除出版(株) (随意契約)	執務参考書図書の購入	16 (0.3)	随意契約	-
2	リコージャパン(株) (一般競争入札・随意契約)	コピー機の購入・保守	8 (1)	2	38.6%
3	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
4	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
5	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
9	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-
10	個人	非常勤職員(国籍相談)の雇用	3	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札・随意契約)	戸籍統一文字データベースシステム機器の賃貸借等	17 (14)	随意契約	-
2	東京センチュリーリース(株) (随意契約)	国籍事務処理システム機器の賃貸借	8	随意契約	-
3	(株)大和総研ビジネス・イノベーション (一般競争入札)	戸籍情報システム標準仕様書改訂に関する調査研究委託	6	2	68.1%
4	(株)富士通ビジネスシステム (一般競争入札)	国籍事務処理システム機器の運用支援業務	5	1	99.7%
5	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
6	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
7	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
8	個人	非常勤職員(事務補助)の雇用	3	-	-
9	(株)CNインターボイス	国籍総合案内(広報用)DVD制作業務委託	2	14	63.5%
10	個人	諸外国の身分関係法制調査研究委託	2	1	96.3%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。